

# 学校法人 桐蔭学園 平成29年度決算の説明

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書です。

収入の部 説明	
①	学生生徒等納付金は、前年度比2.9%の減少となっております。大学から幼稚園までの学生生徒総数が前年度比3.2%の減少となっております。
②	高校、大学の出願者数増加により入学検定料が前年度比42.9%増加となっております。
③	補助金は、国庫補助金が前年度比32.7%減、補助金支給増減率によるところです。県他の地方公共団体補助が前年度比1.4%減、文部科学省直接補助の施設設備費補助が前年度比85.2%減、全体で前年度比8.4%の減少となっております。
④	土地の売却となっております。28年度は車両の売却です。
⑤	借入金は、新規で多目的グラウンド造成工事の支払資金、借り換え資金などがあります。他に高校・中等教育・中学校入学者の学校債収入があります。全体として前年度より増加しております。
⑥	30年度入学予定者からの入学金、授業料等の収入で、前年度比32.6%の増加となっております。
⑦	28年度末計上分の未収入金となっております、私立大学退職金財団と神奈川県私学退職基金財団の交付金収入が主な収入となります。
⑧	当年度収入されていない資金あるいは前年度すでに収入されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳は29年度期末未収入金と28年度前受金の金額となります。
支出の部 説明	
⑨	借入金の約定返済分879,000千円、高校・中等教育の学校債卒業償還等の124,840千円となっております、前年度比3.2%増加しています。
⑩	多目的グラウンド造成、高校共学に伴うリフォーム、野球場人工芝張替などの支出となっております。
⑪	大学から幼稚園までの教育研究用・管理用機器備品の購入および図書購入などとなっております。
⑫	28年度末計上分の未払金や29年度の前払金などが主な支出となっております。
⑬	当年度支出されていない資金あるいは前年度すでに支出されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳は29年度期末未払金と、28年度前払金の金額となっております。

## 平成29年度と平成28年度決算の対比

### 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科 目	29年度決算額	28年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	7,475,084	7,699,966	△ 224,882
② 手数料収入	214,617	152,302	62,315
寄付金収入	140,159	178,120	△ 37,961
③ 補助金収入	1,433,818	1,564,787	△ 130,969
国庫補助金	209,282	311,026	△ 101,744
地方公共団体補助金	1,222,573	1,240,508	△ 17,935
施設設備補助金	1,963	13,253	△ 11,290
④ 資産売却収入	1,000	488	512
付随事業・収益事業収入	129,573	184,201	△ 54,628
受取利息・配当金収入	241	445	△ 204
雑収入	364,999	355,667	9,332
⑤ 借入金等収入	1,087,950	823,190	264,760
⑥ 前受金収入	2,272,142	1,712,900	559,242
⑦ その他の収入	347,861	260,565	87,296
⑧ 資金収入調整勘定	△ 2,045,731	△ 2,039,359	△ 6,372
前年度繰越支払資金	4,750,372	5,485,902	△ 735,530
収入の部合計	16,172,084	16,379,174	△ 207,090
支出の部			
科 目	29年度決算額	28年度決算額	差異
人件費支出	7,618,122	7,667,623	△ 49,501
教育研究経費支出	1,723,020	1,733,719	△ 10,699
管理経費支出	408,943	459,455	△ 50,512
借入金等利息支出	59,987	60,970	△ 983
⑨ 借入金等返済支出	1,003,840	972,540	31,300
⑩ 施設関係支出	828,632	491,023	337,609
⑪ 設備関係支出	157,263	289,693	△ 132,430
資産運用支出	0	0	0
⑫ その他の支出	842,985	783,648	59,337
⑬ 資金支出調整勘定	△ 1,005,662	△ 829,868	△ 175,794
翌年度繰越支払資金	4,534,954	4,750,372	△ 215,418
支出の部合計	16,172,084	16,379,174	△ 207,090

\*千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

# 学校法人 桐蔭学園 平成29年度決算の説明

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするための計算書となっており、その諸活動とは①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①・②に掲げる活動以外の活動となっています。計算書類は「教育活動」、「教育活動外」、「特別」の3分割となっております。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた金額が経常収支差額となります。経常収支差額に特別収支差額を合わせた金額が基本金組入前当年度収支差額となりその金額から基本金組入額合計を差し引いた金額が当年度収支差額となります。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

## 教育活動収支の説明

- ① 寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の学校債卒業償還寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっております。前年度比21.3%減少しております。現物寄付の設備寄付は、特別収支に計上されます。
- ② 付随事業収入は、外部機関からの受託研究費と補助事業部門(食堂・購買・寮等)の収支となっております。補助事業部門の食堂部は売上減少、新たな外部の生徒用寮契約による収支マイナスの増加、外部受託研究費は減少しております。
- ③ 雑収入は、前年度比23.1%増加となっております。退職者数の増加により退職金財団交付金収入が増加したことが大きなところで、その他収入も増加しております。
- ④ 人件費は、全体で前年度比0.3%増加となっております。教職員人件費は前年度比0.6%減少しております。人件費決算額には退職給与引当金繰入額61百万円が含まれています。
- ⑤ 教育研究経費は、前年度比0.5%減少しております。主に消耗品・委託費・消費税が減少して、修繕費が増加しています。教育関係の減価償却額が12億91百万円含まれております。
- ⑥ 管理経費は、前年度比10.0%減少となっております。管理関係の減価償却額が1億01百万円含まれております。

## 教育活動外収支の説明

- ⑦ 借入金等利息は、借入金の新規・返済等により前年度比1.6%の減少となっております。

## 経常収支差額の説明

- ⑧ 経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせたものとなっております。この経常収支差額には、当年度減価償却額の13億92百万円が支出計上された後の収支差額となります。

## 特別収支の説明

- ⑨ その他の特別収入には、現物寄付、施設設備補助金などが計上されております。
- ⑩ 資産処分差額は、構築物、機器備品等の除却に伴う処分差額となっております。
- ⑪ 基本金組入前当年度収支差額は、学校法人会計基準改正前の帰属収支差額にあたる金額となります。計算書の参考欄の事業活動収入計(旧帰属収入合計)と事業活動支出計の差額と同じになります。
- ⑫ 当年度収支差額は、当年度基本金組入額6億84百万円を組入れた後の収支差額となります。

## 平成29年度と平成28年度決算の対比

### 事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	29年度決算額	28年度決算額	差 異
①	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	7,475,084	7,699,966	△ 224,882
		手数料	214,617	152,302	62,315
		寄付金	140,246	178,157	△ 37,911
		経常費等補助金	1,431,855	1,551,534	△ 119,679
		国庫補助金収入	209,282	311,026	△ 101,744
		地方公共団体補助金収入	1,222,573	1,240,508	△ 17,935
		付随事業収入	127,673	186,643	△ 58,970
		雑収入	432,876	351,641	81,235
		教育活動収入計	9,822,350	10,120,242	△ 297,892
		④	事業活動支出の部	科目	29年度決算額
人件費	7,637,782			7,615,588	22,194
教育研究経費	3,014,566			3,030,857	△ 16,291
管理経費	510,502			567,420	△ 56,918
徴収不能額等	647			273	374
教育活動支出計	11,163,497			11,214,138	△ 50,641
		教育活動収支差額	△ 1,341,146	△ 1,093,896	△ 247,250
⑦	教育活動外収入の部	科目	29年度決算額	28年度決算額	差 異
		受取利息・配当金	241	445	△ 204
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	241	445	△ 204
⑦	教育活動外支出の部	科目	29年度決算額	28年度決算額	差 異
		借入金等利息	59,987	60,970	△ 983
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	59,987	60,970	△ 983
		教育活動外収支差額	△ 59,747	△ 60,524	777
		経常収支差額	△ 1,400,893	△ 1,154,421	△ 246,472
⑨	特別収入の部	科目	29年度決算額	28年度決算額	差 異
		資産売却差額	0	350	△ 350
		その他の特別収入	14,258	65,336	△ 51,078
		特別収入計	14,258	65,687	△ 51,429
⑩	特別支出の部	科目	29年度決算額	28年度決算額	差 異
		資産処分差額	31,489	43,290	△ 11,801
		その他の特別支出	0	1,624	△ 1,624
		特別支出計	31,489	44,914	△ 13,425
		特別収支差額	△ 17,231	20,772	△ 38,003
		基本金組入前当年度収支差額	△ 1,418,124	△ 1,133,648	△ 284,476
		基本金組入額合計	△ 684,041	△ 825,290	141,249
		当年度収支差額	△ 2,102,165	△ 1,958,938	△ 143,227
		前年度繰越収支差額	△ 30,723,559	△ 29,114,115	△ 1,609,444
		基本金取崩額	810	349,493	△ 348,683
		翌年度繰越収支差額	△ 32,824,915	△ 30,723,559	△ 2,101,356
(参考)					
		事業活動収入計	9,836,849	10,186,374	△ 349,525
		事業活動支出計	11,254,973	11,320,022	△ 65,049

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

# 学校法人 桐蔭学園 平成29年度決算の説明

平成27年度から学校法人会計基準の一部改正に伴い貸借対照表の書式が一部変更となりました。

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債及び純資産の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および繰越収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書類です。

## 平成29年度と平成28年度決算の対比

### 貸借対照表

(単位 千円)

- 貸借対照表 説明**
- ① 資産の部は、有形固定資産について建物は大学クラブハウス増築による増加、構築物は多目的グラウンド造成による増加、図書増加、減価償却及び除却での簿価の減少となります。資産の部合計、総資産額は552億26百万円となります。
  - ② 負債の部は、合計で98億09百万円、この内、借入金金は47億43百万円、学校債が4億87百万円となっております。前受金22億72百万円これは30年度学納金に振り替わる金額です。
  - ③ 基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動で必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
  - ④ 純資産の部は繰越収支差額が328億24百万円の支出超過となっておりますが、これは基本金782億42百万円の組入後の繰越収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。基本金組入額は、財務基盤の確保の要請から支出とみなされております。このような考え方は民間の会計ルールにはありません。学校の本来の内部留保の額(剰余金)と言える純資産の算定方法は、基本金と繰越収支差額で考えます。基本金の782億42百万円と繰越収支差額の△328億24百万円を合わせた454億17百万円が民間会計で言われるところの純資産と考えられ、これが設立以来の学校の純資産の額となります。
  - ⑤ 負債及び純資産の部は、負債の部合計と純資産の部合計を合わせた金額となっており、これが総資金額となり、その金額は552億26百万円となります。

資産の部			
科 目	29年度決算額	28年度決算額	差異
固定資産	50,224,920	50,654,804	△ 429,884
有形固定資産	46,773,695	47,201,012	△ 427,317
土地	8,553,031	8,554,031	△ 1,000
建物	31,416,618	32,276,281	△ 859,663
構築物	3,301,829	2,193,566	1,108,263
教育研究用機器備品	751,400	806,656	△ 55,256
管理用機器備品	98,682	88,465	10,217
図書	2,612,098	2,571,873	40,225
車輛	40,038	46,133	△ 6,095
建設仮勘定	0	664,006	△ 664,006
特定資産	100,000	100,000	0
奨学資金特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	3,351,225	3,353,792	△ 2,567
電話加入権	12,083	12,083	0
預託金	371	371	0
長期貸付金	6,854	9,422	△ 2,568
出資金	3,290,000	3,290,000	0
敷金	41,917	41,917	0
流動資産	5,001,950	5,121,534	△ 119,584
現金預金	4,534,954	4,750,372	△ 215,418
未収入金	333,734	238,610	95,124
販売用品	27,357	29,257	△ 1,900
前払金	98,672	91,077	7,595
立替金	1,058	1,425	△ 367
仮払金	6,175	10,793	△ 4,618
① 資産の部合計	55,226,870	55,776,338	△ 549,468
負債の部			
科 目	29年度決算額	28年度決算額	差異
固定負債	5,369,711	5,144,492	225,219
長期借入金	3,899,000	3,783,000	116,000
学校債	364,070	347,680	16,390
長期未払金	141,047	0	141,047
退職給与引当金	965,594	1,013,812	△ 48,218
流動負債	4,439,396	3,795,960	643,436
短期借入金	844,000	879,000	△ 35,000
1年以内償還予定学校債	123,540	136,820	△ 13,280
未払金	781,249	750,667	30,582
前受金	2,272,142	1,712,900	559,242
預り金	418,464	316,573	101,891
② 負債の部合計	9,809,107	8,940,451	868,656
純資産の部			
科 目	29年度決算額	28年度決算額	差異
③ 基本金	78,242,678	77,559,446	683,232
第1号基本金	77,436,678	76,753,446	683,232
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	806,000	806,000	0
繰越収支差額	△ 32,824,915	△ 30,723,559	△ 2,101,356
翌年度繰越収支差額	△ 32,824,915	△ 30,723,559	△ 2,101,356
④ 純資産の部合計	45,417,763	46,835,887	△ 1,418,124
⑤ 負債及び純資産の部合計	55,226,870	55,776,338	△ 549,468

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

## 財務比率の年度推移

区 分		H27	H28	H29		※H28年度 大学法人(医 歯系除く全国 平均)	
比率項目	比率算式	(%)	(%)	(%)	評 価	(%)	
貸借対照表関係比率	① 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.1	16.0	17.8	▼	12.4
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	155.0	134.9	112.7	△	252.2
	③ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.9	96.3	97.4	△	97.3
	④ 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	83.9	84.0	82.2	△	87.6
	⑤ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	96.1	97.4	98.9	▼	91.5
事業活動収支計算書関係比率	⑥ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	73.7	75.2	77.8	▼	53.6
	⑦ 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	95.6	98.9	102.2	▼	72.8
	⑧ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.1	76.1	76.1	～	73.7
	⑨ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.4	29.9	30.7	△	33.0
	⑩ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.1	5.6	5.2	▼	9.0
	⑪ 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	119.1	120.9	123.0	▼	107.8
	⑫ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-9.9	-11.1	-14.4	△	4.9
	⑬ 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.7	8.1	7.0	△	11.8

○ ※印、平成28年度大学法人全国平均は日本私立学校振興・共済事業団『平成29年度版今日の私学財政』を参考。

○ 評価の高低の意味、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

○ 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計、分母を経常収入に限定し、従来の比率を経常的な収支バランスを表す比率に変更

### 比率の意味

- ① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。
- ② 流動負債に対する流動資産の割合です。
- ③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。
- ④ 純資産の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合です。
- ⑤ 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合です。
- ⑥ 人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。
- ⑦ 人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す関係比率です。
- ⑧ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。
- ⑨ 教育研究経費の経常収入に占める割合です。
- ⑩ 経常収入に対する管理経費の占める割合です。
- ⑪ 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率です。
- ⑫ 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合です。
- ⑬ 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率です。